

小地域活動における新たな人材(特に若年層)の
主体的な参加・参画の促進要因の分析

鈴木 大介

An analysis of factors promoting the personal
participation and engagement of new workers (especially
young people) in small-scale Community activities

Daisuke Suzuki

神戸医療福祉大学紀要 第19巻 第1号
(平成30年12月)

<原著>

小地域活動における新たな人材（特に若年層）の
主体的な参加・参画の促進要因の分析

鈴木 大介

An analysis of factors promoting the personal participation and engagement of
new workers (especially young people) in small-scale Community activities

Daisuke Suzuki

Currently, small-scale community activities are being actively developed in various locations. Local residents and local interest groups mainly manage many of these activities, which are carried out mainly in an informal way, while sometimes also cooperating with various organizations and groups.

The range and focus of activities are historically diverse. Whilst also supporting recipients of social welfare in the local residential area, such activities are taking on a greater role with greater expectations in terms of supportive community development, creating communities with less social isolation.

However, issues in this area include a lack of flexibility of these workers involved in such projects, and a lack flexibility of these workers, such that the participation, engagement and training of new workers have become urgent needs. Indeed, even in the most actively engaged regions, it is not uncommon for the member of workers to have remained unchanged for the last ten to twenty years.

In this research, we examine the practice of small-scale community activities in urban areas, focusing on the age group identified as being “relatively young,” considering plans to promote participation and engagement of residents in small-scale community activities, and measures to enhance the continuation of these activities.

Key words : community work, community activities, participation, community based social work

コミュニティワーク、地域活動、参加、地域福祉

要 旨

現在、様々な地域で小地域活動が活発に展開されている。それらの多くは住民や当事者が中心となり、時に様々な機関・団体と連携・協働をとりながら、主にインフォーマルな活

動として実践されている。活動分野や活動の方向性も歴史的に多岐にわたり、社会福祉の対象者を身近な生活圏において支えると同時に、支えあいのまちづくり、社会的孤立を生まないコミュニティづくりの名のもと、その役割と期待値は高まってきている。

しかしその反面、実践の担い手不足および担い手の固定化が叫ばれ、新たな人材の参加・参画ならびに人材育成は急務の課題として取り上げられている。実際、活動が活発に行われている地域を見ても、その担い手の顔ぶれは10～20年ほど変わっていないことも珍しくない。

そこで本研究では都市部における小地域活動実践を取りあげ、「比較的若手」といわれる年齢層に着目し、当該住民の小地域活動への参加・参画を促す方策、ならびに活動の継続性を高める方策について考察を行った。

1. 小地域活動の担い手分析における基本的視点

(1) はじめに

現在、様々な地域で小地域活動が活発に展開されている。それらの多くは住民や当事者が中心となり、時に様々な機関・団体と連携・協働をとりながら、主にインフォーマルな活動として実践されている。活動分野や活動の方向性も歴史的に多岐にわたり、社会福祉の対象者を身近な生活圏において支えると同時に、支えあいのまちづくり、社会的孤立を生まないコミュニティづくりの名のもと、その役割と期待値は高まってきている。

しかしその反面、実践の担い手不足および担い手の固定化および高齢化が叫ばれ、新たな人材の参加・参画並びに人材育成は急務の課題として取り上げられている。現に活動が活発に行われている地域を見ても、その担い手の顔ぶれは10～20年ほど変わっていないことも珍しくない。

そこで本研究では都市部における小地域活動実践を取りあげ、「比較的若手」といわれる年齢層に着目し、当該住民の小地域活動への参加・参画を促す方策について考察するこ

ととする¹⁾。

(2) 小地域活動の担い手の必要性

「小地域活動における新たな人材（特に若年層）の主体的な参加・参画」を考える前に、根本的な問いである「小地域活動の担い手がなぜ必要か」ということを今一度考えておきたい。小地域活動の担い手の重要性については、その活動が実際の地域の生活を支えている点、課題を抱えている地域住民のサポートに大きく寄与している点を考えると「言うまでも無いこと」かもしれない。しかしその必要性を考える際、「①地域生活の支援体制側の視点」と「②活動者自身の視点」の両面からその意義を認識しておく必要がある。まず「①地域生活の支援体制側の視点」からみた場合、活動の担い手が充実していれば小地域活動の持続性は一定担保されるであろうし、何より多様な人材が加わることによって活動の幅が広がってくる。人材の量が確保されることにより活動の広がりもたらされ、人材の質（多様性）の充実により、より柔軟で多様な実践を創出することも可能になるのである。これは地域課題を解決し地域住民の生活を支える上でも非常に大きな意義のあることである。

一方「②活動者自身の視点」からみると、小地域活動はまた異なる意義を持ってくる。たとえば活動に携わることで、知り合いや仲間が出来たり、生活に充実感がでるという声がある。また人によっては、活動自体が自己実現の場になったり、様々なことを学ぶ学習の場となっていたりする。つまり「小地域活動」自体が、活動者本人にとってプラスの場となっているのである。小地域活動の担い手を増やすということは、単に支援体制の充実を図るという意味だけではなく、生きがいを感じる事の出来る人が増えるということ

もあるのである。

「小地域活動における新たな人材（特に若年層）の主体的な参加・参画」を考える際は、得てして①の視点だけで捉えてしまうことがある。それは小地域活動の人材不足の現状を考えるとある程度は仕方が無いことかもしれない。しかし担い手確保を単なる「人手」の確保としてではなく、生きがいの場の創出という視点からも考慮し、②の視点も重視する姿勢で向き合っていくことが求められてくる。

いかにして①②両者の視点を踏まえながらその参加・参画の促進を図るのか、それがこのテーマを考える上での基本的な課題であろう。

(3) 地域住民の三層構造

小地域活動の担い手を考える際、当該地域の住民を三つの層に区分してとらえることが有効である。まず第一層であるが、これは「実際の活動の実践者」である。小地域活動の現在進行形の担い手であり、この層の尽力により地域での生活支援体制が実現しているといっても過言ではない。

次に第二層であるが、これは「活動に興味はあるが、実際に活動はしていない者」である。地域活動や地域の取り組みに一定の興味と理解を示しているが、何らかの事情により活動に携わっていない者がこれにあたる。この層については何らかのきっかけがあれば、また活動に踏み出せない事情が解消すれば、小地域活動の担い手として活躍する可能性が高いと考えられる。最後に第三層であるが、これは「活動に興味が無く、実際に活動も行っていない者」である。小地域活動に対して全くの無関心層とすることができる。

小地域活動への新たな人材の参加・参画を考える際、それぞれの層に応じたアプローチ

を考えていく必要がある。その中でも特に着目すべきは第二層である。第一層はすでに活動している層であり、特に問題はない。活動に関する情報を丁寧に提供すれば、新しい活動にも比較的スムーズに参加・参画してもらうことができる。逆に第三層については、アプローチは困難なものとなる。元来小地域活動に対して無関心であるため、あらゆる方策をとっても、そもそもそれに意識を向けてもらうこと自体が難しいのである。結果として様々な方策を駆使するも、反応がないといった状況になるのである。

それに対して第二層は、確かに様々な理由によって活動はしていないが、活動自体には興味を持っている層であり、いわば潜在的な活動予備群ととらえることができる。小地域活動への理解を一定程度持っていることから、第三層に比べてはるかに活動への参加・参画率は高くなる。新たな人材の発掘を試みるのであれば、この第二層へのアプローチを図っていくことが重要となる²⁾。

このように、地域住民を三層構造でとらえ、各層に応じたアプローチを試みる（なかでも特に第二層へのアプローチを重視していく）ことも、活動への参加・参画を考える上での基本的な視点の一つである。

(4) 地域活動への参加・参画に関する6要因

そもそもどのようなことがきっかけとなって、活動者は小地域活動に関わることになるのだろうか。また逆にどのようなことが障壁となって未活動者は活動に足を踏み入れているのだろうか。ここではそれらの地域活動への参加を促進する（そして阻害する）要因についてふれてみる。

まず人が地域活動への参加・参画もしくは不参加を判断する際、その背景には主に6つの要因が関係してくると考えられる。第1

は、その活動に対して興味も持っているかどうか、自分に関係ある活動だと感じているかどうかということである。これは関心要因と表現することができる。やはり以前からその活動に興味があったり、また自分の日々の暮らしや仕事などに関係があったりする活動に対しては、参加のハードルは低くなることは事実である。第2は、その活動に対する知識を持っているかどうかということである。これは知識要因ということができる。知らない活動や、予備知識のない活動に対して足を踏み込む人はやはり少ない。何らかの形でその活動に対して一定の知識や認識があり、またその活動への参加方法などについても知っているからこそ、参加するという判断を下すことができるのである。第3は、その活動にかかわる直接的なきっかけがあったかどうかということである。これは機会要因ということができる。地域活動の場合、その地域の慣例として活動するのが当たり前であったり、定期的に担い手の順番が回ってきたりすることがある。また知人等から誘われたり頼まれたりすることで、活動に足を踏み入れることも少なくない。第4は、活動に参加する際の諸負担を軽減することが出来るかどうか、気にならなかったかどうかということである。これは負担要因ということができる。具体的には、活動を行う際に体力的に無理なく活動できそうかどうか、精神的に無理なくできそうかどうかといった心身の負担感をいかに捉えているかによって、参加の有無を判断することができる。第5は、地域活動との距離感をいかに感じているかということである。これは距離的要因ということができる。例えば、実際に活動を行っている人と親密であったり、知人が活動をしている場合、その活動に対する心理的な距離感は非常に近いものがあったりする。そのような位置にある人はやはり活動へ

の参加のハードルはかなり低くなっている。最後に第6は、活動に参加するための時間調整をつけることが出来るかどうかということである。これは時間要因ということができる。実際に地域活動を行う際は、活動時間の確保が現実的な問題となってくる。それらに対して、仕事・家事などの時間に一定の調整をつけることが出来たり、またもともと趣味等余暇に使っていた時間を活動に当てることが出来た場合、活動への参加参画は比較的容易になるが、それが難しい場合は参加・参画は困難な状況にならざるを得ない³⁾。

これら6つの要因は小地域活動の入り口であり、時に障壁となるものである。新たな担い手を小地域活動に誘う際、この6つの要因をいかに踏まえ、そしていかに乗り越えるための工夫や配慮を行っているのが重要となってくる。それは新たな人材確保全般にいう基本的な視点だといえる。

(5) 本稿における分析の方法

地域活動の現場では担い手の固定化・高齢化が叫ばれている。60歳代後半や70歳代の住民が主たる担い手として活躍されており、20歳代や30歳代はもとより退職直後の60歳代前半の住民までもが「若手」、「ルーキー」として期待されている。それでは、地域活動において「比較的若手」といわれる年齢層の実践者は、どのような経緯で活動に携わり、そして実践を継続しえているのであろうか。これからの小地域活動の持続的な展開を考え、本稿では比較的若手を主体とした活動への参加・参画のポイントについて分析することとする。

分析に際しては、大阪市内で筆者が実施および分析に携わった「小地域活動を行っている活動者への個別面接法によるインタビュー（半構造化面接法）」の結果を活用することと

する。なおこのインタビューは2014年3月から2016年2月にかけて、大阪市内において活動を行っている30歳代～60歳代前半の地域活動実践者21名（17地域）を対象に半構造化面接法で行った個別インタビューである^{4) 5)}。調査対象者の選定は、対象者の実践地域の区社会福祉協議会職員の推薦による有意抽出とした。直接のインタビューについては、大阪市社会福祉協議会職員並びに当該区社会福祉協議会の職員が実施し、筆者とともに分析作業を行う。質問項目については、次の5点、①現在の活動及び所属団体、②地域活動を始めた理由・きっかけ、③重点的に取り組んだ活動およびそれにまつわる思い、④地域活動を続けることができた理由・背景、⑤現在活動していない人の参加・参画を促すための考えを基本的な内容とする。なお調査対象者の内訳としては、30歳代（男性2名・女性3名）、40歳代（男性7名・女性4名）、50歳代（男性1名・女性3名）、60歳代前半女性1名となっている。また活動に際しての主な所属団体としては、①既存の地縁組織13名、②若手を主体とした地域活動組織（地域との関わりを大切にしているボランティア）3名、③NPO法人3名、④企業・商店2名となっている。そのヒアリング内容の重要部分を抜き出し、それぞれの関連や共通項、背景等について鳥瞰的に整理を行い、新たな人材（特に若年層）の小地域活動への参加・参画を促す要因と実態について整理・分析を行った。

そこから抽出した新たな人材（特に若年層）の参加・参画のためのポイント等について、2章、3章にて述べることとする。

2. 新たな人材（特に若年層）の主体的な参加・参画促進をはかるポイント

(1) 新たな人材（特に若年層）の地域における役割の多様性

小地域活動の現場である「地域」に目を向けると、新たな人材（特に若年層）の特技や能力を必要としている場面が、数多く見受けられる。

現在小地域活動の分野は多岐にわたっている。地域住民の生活の多様化とそれに伴う生活課題の多様化、また地域活動への期待の高まりと担っている役割の多様化等がその背景にある。

それに対して、実際の小地域活動の現場をみると担い手の固定化の傾向がみられる。担い手が固定化するということは、地域に内在する能力や特技の固定化を意味する。今ある課題であれば継続して対応することができても、新たな課題や活動に対しては柔軟に対応することが難しくなる。小地域活動はインフォーマルな活動であり、基本的にやりたいことや出来ることを実践するのが前提である。しかしそれら地域の中にある能力が固定化してしまうことによって、「やりたいことややるべきこと」と「できること」の間にかい離が見られることがある。それらのかい離を埋めるべく個々の努力を積み重ねているが、担い手の高齢化ゆえにその変化の振れ幅もいい意味で安定はしていても、柔軟かつ大きな変化を見込むことは困難である。

そこで地域では、様々な場面で、今までの担い手とは一味違う特技や能力を持つ「新たな人材」や柔軟な思考をもつ「若年層」の力を必要としているのである。実際に今回行われたインタビューにおいても、新たな人材（特に若年層）に対する地域の思いとして、「若いのに頼もしい次世代のリーダー、独自の経

験スキルを持つ活動者が求められている」、「労働力（単なる頭数）としての側面だけではなく、能力面でも様々な期待が寄せられる」、「今までに無い発想、企画力、価値観、行動力などを求められている」、「音楽フェスやグッと響く呼びかけ方など若者流の手法を期待されている」といった回答があげられている。

実際、新たな人材（特に若年層）においても、小地域活動に参加することで地域において新しい役割を担えるという経験が出来ると同時に、その新たな参加によって活動自体に新たな発展性をもたらしていることもある。既存の小地域活動にプラスαとしての起爆剤、言い換えるならば、その存在が地域活動自体を新しい行動に結び付けている重要要因となっていることがあるのである。

(2) 活動者個人の経験・強みの活用

小地域活動の担い手である「個人」に目を向けてみると、小地域活動の現場は自身の持つ特技や能力の発揮場所となり得ていることがわかる。未活動者の中には自身の持つ特技や能力を「持ち腐れている」人も少なくない。そもそも自分の持つ力が地域及び社会に役立つことが出来るということに気付いていない（気付く機会がなかった）人が多いのも事実である。

小地域活動の現場は、それら個々人が内在させている様々な特技や能力、それを支えている経験や強みなどを活かすことの出来る絶好の場所にもなり得るのである。インタビューにおいても、「小地域活動と個々の持つ経験や強み」に関して、「思いを持つ人の威力の発揮場所となる」、「面白いことがあると参加する。そういった場が小地域活動にはある」といった回答が出てきている。

また新たな人材（特に若年層）を地域活動

に誘うポイントとしても「人の得意なことを見つける」、「多様な力を持つ人たちが、みんなでちょっとずつ力を出し合えば、無理なく活動できる」、「会社勤めによる企画書作成・プレゼン能力など、普段何気なく行っていることが地域では大きな力として活用できる」といった意見なども出されている。

現に一つの活動を行うためには、企画・計画から準備・諸調整、実践およびそれに関わる事務作業および広報・周知等と様々な段階及び実務の場面が存在している。それら諸場面に対して、若者なりの「生活文化」からくる「発想」や「ツールの認識」を盛り込むことが出来るなら、地域にとってもそして担い手自身にとっても大きな実となると考えられる。

またインタビューの中でも、それら個人の持つ経験や強みを活用する手法として、「地域の人材帳」や「メンバーのプロフィール帳」を作成し、人材の強みをより生かそうとする試みをおこなっている例もあった。これら「知り得る人材」の強みの把握の積み重ねこそが、地域で活躍する個性を生かす非常に大きな取り組みの一つと考えられる。

(1) と (2) については「経験や強み」に対する表裏一体のものであり、地域側から見ても個人側から見ても、その活用と受け入れおよび役割の発露としての意義がみることが出来る重要なポイントである。

(3) 地域における実績・経験不足への対応

新たな人材（特に若年層）が小地域活動に携わる際、様々な面で戸惑いを感じたり壁に直面したりすることがある。その一つとして地域における「経験・実績」不足の問題があげられる。本人にどれだけ思いや能力があったとしても、「地域」という活動の現場では新顔である。当然従来の地域活動のメンバー

は、当人のことを十分理解しているわけではなく、また当人も従来の活動者との関係やその活動自身について十分理解し得ているとは限らない。

このような「地域に対する知識・情報不足」が大きな課題として生じてくる。地域のなかで暗黙の了解とされていることや当たり前のルール、積み重ねられてきた実践の経緯とそれを支えている背景や状況などは、その地域で継続して活動していく中で気付き知り得ていくものである。それらの知識や情報などを知ったうえでの活動と、一から気付きながらの活動ではやはりその潤滑さには大きな差が出てくる。

また「地域における人間関係、信頼度」の希薄さも、新たな人材（特に若年層）にとって壁となる。たとえば地域課題や社会問題に対する意識が高く、「こんなことを地域でしてみたい」というアイデアを持っていても、それまで地域の中で活動をした経験や共に活動を積み上げてきた実績がない場合、周りから信用や信頼がなく実践の具体化が進まないことがある。結果として面白いアイデアやイベントや企画などが頓挫することも少なくない。人々の生活により近い「小地域」という場面では、アイデアや企画の面白さだけでなく、それをを行う者への信頼度、人間関係の積み重ねの蓄積がより強く関係してくるのである。

インタビューにおいても、地域に対する知識・情報不足のため、「そもそも活動をしてみたくてもどうすればその活動に参加できるのかわからない」、「いきなり地域で何かしたいといっても話が進まない」といった活動の阻害要因ともいえる回答があった。また「現実として、新たに入るものは認識・実績が無いのが当たり前である。特に若年層は、密に地域と関わっているものばかりではない」という新たな人材（特に若年層）の状況・現実

を指摘された回答も見られた。

それらのことを考えると、地域で活動をする新たな人材（特に若年層）にとってより重要となってくるのは、身近で相談にのり、活動を後押ししてくれる人の存在であろう。彼らの実績・経験不足を責めるのではなく、それを当然のこととしサポートしてくれる者の存在、活動をつないでくれる者の存在は、これから経験値を高めていく層にとっては非常に心強い存在となりえるのである。

(4) 子育て世代・就労世代としての特徴および当事者性の活用

小地域活動において「次世代」と目される活動者の中には、子育て世代や就労世代にあたる者が少なくない。それらの世代が持つ様々な生活様式や行動様式を見据えることが求められている。

特に子育てを中心とした家庭生活や就労世代の生活実態を考えると、それら生活にかかる時間的ゆとりや精神的なゆとりへの配慮は必要不可欠となるであろう。

小地域活動においては、「時間があるから活動したのではなく、活動を始めてから時間を作るようになった」という声をよく耳にする。事実、生活に関わる時間の使い方の中でも、「仕事や家事」など生活における避けて通ることのできない時間を調整できた人が、より参加につながっていたと考えられるし、同時に避けて通ることのできない時間をいかに調整できるかが、活動への参加・参画を促すポイントでもある。

そう考えると子育て世代・就労世代に対して、漠然と「時間を作ろう、時間的制約は調整することができる」といったことを伝えるだけでは十分ではない。活動者が実際に行ってきた生活における「避けて通ることのできない時間」の使い方のコツや工夫をいかに伝

えるかが、それらの層を取り込んでいくうえで、有効な取り組みの一つであると考えられる。

しかし一方、子育て世代・就労世代は、自らに関係ある課題・問題に対しては積極的な動きを起こすという一面を持つ。小学生の登下校の見守り活動や子どもや母親を対象とした災害時の避難行動学習会などはその好例としてあげられるであろう。インタビューにおいても、「マンションに町会がないため、子どもが子ども会や祭りに参加できなかった。そのため町会を立ち上げた」という動きや「地域のため、人のためというより、まずは自分のため家族のためになる」という思いなどが見てとることができた。

「家族がある」ということから、日常生活課題に直面することが多く、その当事者性からも、自分を奮い立てる責任感や活動性をつよく持つ層であるともいえる。これらの子育て、就労に起因する日常生活課題への当事者性、責任感、活動力については、地域においてもより積極的に評価をしていくポイントでもあるといえる。

(5) 新たな人材（特に若年層）に対する理解と度量

小地域活動に興味を持っている若年層は思っている以上に多い。実際に生活の中で目にする機会があったり、また子育てや地域行事などの場面で利用者として関わる機会があったりする。しかし興味を持ってはいても実際に活動の「お手伝い」や実践に対しては腰が引けてしまったり、また一度携わってはみたものの継続することなく活動から足が遠のいてしまうこともある。

それらの背景には様々な要因がある。なかでも主なものとして既存の活動者との関係が原因になっている場合が、（しかも活動者側

からすると良かれと思ってした事が原因になっている場合）がある。そのことについて実践者側が改めて認識をしておかなければ、新たな人材（特に若年層）の活動への参加を進めることは難しいといえる。

では、具体的にどのようなことを認識しておかなければならないのであろうか。

まず第一に既存の活動者に求められる「配慮」があげられる。具体的には「新参」ゆえの戸惑いや居心地に対する認識である。実際の活動場面に目を向けると、既存の実践者からの一つ一つの言葉や何気ない態度が、若年層の活動を遠ざけていることがある。新規活動者からの何気ない疑問に対して「そんなことも知らないの」というあきれた態度を示したり、新しい提案等に対して「そんなことはしても意味がない」と頭ごなしの否定を行ったり、またテーマ型活動者に対して「自分たちの好きなことばかりしていないで、地域の手伝いもしないとあかんのちゃうの」という地縁組織からのお説教（小言）に類する台詞等々がある。

それらの言葉や態度は、既存の活動者からすると何気ない一言であったり、良かれと思って発した言葉であったりすることもある。しかし、それらの言葉は、戸惑いを感じつつもこれから関係性を築こうとしている手探り状態の新規活動者にとっては、一気に活動への意欲を減退させられる態度や発言であることも少なくない。そもそも新規活動者からすると、あえて地域にこだわる必要は無いのである。実際に地域以外にも活動場所はあり、好きなところ、自分自身が力を存分に発揮できる場所で活動すればいいのである。結果として、想いあるものが地域の外へと出て行ってしまうことになってしまうのである。

またそれらの新たな人材（特に若年層）は、必ずしも打たれ強い者ばかりではない。意外

に打たれ弱い者も多々いるのである。その打たれ弱さを「情けない」と解釈するか「ならば、どうすればいいだろう」と考察するかでは、その後の関係の在り方が大きく変わってくる。「出る杭を叩いても仕方がない。出る杭は引き上げないと」という言葉があるように、いかに新規活動者（特に若年層）の良い所をふまえて伸ばしていくかを考えることが、既存の活動者には求められている。

なかでも「活動場面における配慮」と「背後からのフォロー」の2点については、特に気を付けるべき点である。「活動場面における配慮」とは、具体的に活動の実践場面ならびに運営場面において、参加した人が疎外感を感じることなく、そして周りに必要以上に気をを使うことがないように工夫を施すということである。わかりやすい例としては、誰もが声を出せる機会をつくったり、参加してくれた人に感謝して温かく迎えるような姿勢などがあげることができるだろう。

また「背後からのフォロー」とは、新規人材（特に若年層）の活動活性を信じ、一定の活躍場面を尊重するということである。その人なりの活動や考え方をじっと見据え、必要以上の「アドバイス」をするのではなく、背後から見守り要所要所でのフォローをする、いわば「あなたに任してるから」と背中を押していくフォローの仕方である。既存の活動者からすると心もとない場面も多々あるかもしれないが、新たな人材（特に若年層）のやり甲斐や創意工夫や責任感是非常に高まってくる関わり方となる。

次に実践者側が改めて認識をしておかなければならない、第二のポイントとして、「新たな人材（特に若年層）の小地域活動への思い」に気付く、ということがあげられる。一般的に、既存活動者以外の者は地域や地域活動への思いが低いと考えられがちである。し

かし必ずしもそういうわけではない。若年層でも地域のことが好きな者は数多くいるし、地域イベントに関心がある者も数多くいる。実際に地域で我慢をしながら既存活動者の言動を受け入れている者もいるし、機会が合えば参加したいと思っている者もいるのである。「どうせいないんだから」とあきらめるのではなく、それらの思いある者を見つけ、または思いあるものを引き寄せる機会や場面を「多角的に」作り出していくことが重要となってくるのである。

(6) 在勤・在学者等への配慮や仕掛けの重要性

小地域活動において、新たな人材（特に若年層）の参加・参画を図る際、その地域に住むものだけでなく、その地域の在勤・在学者等に目を向けることも有効である。

その地域の在勤・在学者等は、他地域に居を構え、そこから日中通っていることから、地域に関係ないものと考えられる者も少なくない。しかし、日中という一時間帯とはいえ、その地域の中で時間を過ごし、その地域にある各店舗で消費をし、時にその地域の住民等々と話や交流を持つこともある。様々な地域行事やイベントを目にすることもあるだろうし、それらに顔を出すこともある。そう考えると在勤・在学者等は決して地域と無関係な層ではなく、ただ現在「関わる機会が少ない」層という見方もできる。さらに地域貢献を掲げた活動を積極的に実践している企業や学校もある。それらのことを考えると、在勤・在学者等も小地域活動の潜在的な担い手として多大な可能性を秘めているといえる。在勤・在学者等が小地域活動の場面に目を向け、気軽に参加できる機会を設けるのも有用な取り組みになるのではないだろうか。日常からの関係作りや情報の共有、様々な地域行事の活

動および運営面への参加機会の拡大など諸々の工夫を柔軟に検討していくことが求められている。

しかしその際、留意することがある。それは「在勤・在学者等の抱えている疎外感および遠慮等の存在」である。実際に小地域活動に参加・参画したものの「居場所がなかった」と感じる者は少なくない。せっかく地域行事に顔を出したのに、地域住民ばかりが固まっていてそこに馴染む機会がなかったとか、過度なお客さん扱いとなり完全な傍観者として時間を過ごしたということがよくある。これらは地域住民側からすると悪気がなかったりむしろ気を使った結果といえることであるが、そのことがかえって「居場所」を無くし居心地の悪さを感じさせる結果となっている。これは誰が悪いというわけではないが、普段から密に地域と関わる機会の少ない在勤・在学者等からすると遠慮があったり勝手がわからなかったりすることも事実である。しかし今後それらの層と関係をつくり、ともに小地域活動を盛り上げていくことを志向するのであれば、これは意識して地域と親密に関わる場面設定をしなければならない点であるといえる。

これら在勤・在学者等と関係をつくることができれば、①日中の居場所として地域を捉えてくれる（住んでいなくても、働いたり、地域と関わる中で「ここの住民だ」という思いが育まれる）、②活動の主体間に新たな関係が生じる、③地域にとっても風通しのいい組織となるきっかけとなり、新鮮味が生じるといった利点が想定できる。また在勤・在学者等にとっても、「居場所」ができる、地域行事をより主体的に楽しむことができる、新たな人間関係をつくることのできる、地域貢献の場を得ることができるといったメリットが出てくる。結果として在勤・在学者等と

地域、双方にとって利点を作り出すことができるのである。

(7) ビジネスの強みを活かした課題解決

小地域活動においては、担い手の多様性が活動の広がりや柔軟性と結びつくことが多い。その担い手の多様性の中でも、今後活躍が期待されるものとして「ビジネスの強み」を活かした活動をあげることができる。ビジネスの強みを活かした活動としては、「金銭的なやり取り」に着目した活動や「スタッフが持っている専門性」に着目した活動などがある。形態としては、有償活動のようなボランティアと隣接しているものもあれば、既存の企業等の地域貢献との協働、企業等に内在する資源を地域活動に活用するものなどがあり、それぞれ一定水準以上の活動を持続可能な形ですすめていくための工夫が模索されている。

これらビジネス的な手法を小地域活動に取り入れる場合、まず想起されるのは「金銭的なやり取り」の組み込みであろう。活動を継続していくためには、諸経費を捻出していく必要がある。この諸経費の捻出にはさまざまな方法があるが、その捻出の方法として、ビジネスの手法を参考に利用料の徴収を前提とした会計管理を行っていくというものがある。このような活動経費の捻出および会計管理の場面で「ビジネス的手法」という言葉が用いられることが多い。たしかにこの財源に関する取り組みは小地域活動の抱える課題の一つであり、今後より検討が求められていく部分でもある。しかし、同時に小地域活動をより地域課題に応じたものとして柔軟に展開して進めていくためには、それら金銭面以外の「ビジネス主体の持つ強み」に着目していく必要がある。

具体的には、ビジネス主体の持つ「本来業

務に起因する①能力、②価値、③強み」への着目と活用である。具体的な例を示す。例えば、「町の電気店が地域見守り活動に協力している」という事例があるとする。町の電気店が通常業務のサービスの一環として、電気配線の無料チェックというものを行っている。各家庭を訪問し、電気機器の配線のチェックを行い、適切な配線がなされているか（過剰なタコ足配線や埃の積もったコンセントのチェックなど）を確認し、危険があればその指導を行うという活動である。この活動を地域と協働して見守り活動の性格を付けて展開していくのである。具体的には高齢者世帯を中心に上記の訪問と指導を行い、それと共に高齢世帯の生活状況や本人の状況を確認するということである。この活動の場合、電気店としては、「①電気について話ができる ←プロボノ的な強み（能力）」、「事故防止という電気屋としてのミッション ←専門家としての矜持（価値）」、「家に上がることができる。街中を巡回している ←業務形態ゆえの強み（強み）」という3つの内在する力を地域の課題解決（高齢者の見守りおよび事故の防止）へとつなげているといえる。

このように地域にある各ビジネス主体は各々「本来業務に起因する①能力、②価値、③強み」を持っている。それらに着目し、地域課題解決へとつなげる発想を持つことで、より柔軟な活動と、活動の担い手の幅を柔軟に広げることができるのである。

ただし、これらの活動を小地域活動で行う場合、①（地域住民に）直接的な営業としてとらえられない工夫、②（ビジネス主体側が）第一義的に利益追求に走らない工夫、③ビジネス主体と地域をつなぐ役割、の3点に留意する必要がある。これら3点をおろそかにしてしまうと、ビジネス主体がどれだけ小地域活動と連携を取ろうとも、地域住民から信頼

を得ることは困難となり、時に（金銭のやり取りに関する不信感より）不必要な摩擦を生むこともある。特に③の「つなぐ役割」については、適切なコーディネーターが間に入ることで、地域に対する「説得力」とビジネス主体側の「節操」（下手なことが出来ない、顔をつぶすことができないという持続感）を創出することが可能となる。相互の信頼を創る・継続性を作るうえで、本人たちの善意のみならず「裏切らない装置」としての仲介役の存在は大きいと思われる。

3. 新たな活動者（特に若年層）の主体的な参加・参画の戦略的な促進に向けて

以上、新たな活動者（特に若年層）の主体的な参加・参画をはかるための主たるポイントについて述べてきた。次にこれらポイントを具体的に進展させるうえで「基盤となる要素」について述べることにする。

(1) 「つなぐ」役割の重要性とその意識（コーディネート役、仲介役の重要性）

小地域活動の場面においては、「つなぐ」役割が非常に重要となってくる。一言で「つなぐ」といっても、様々な「つなぎ」がある。なかでも新たな活動者（特に若年層）の参加・参画という切り口においては、①「活動者—未活動者」間のつなぎ、②「世代間」のつなぎ、③「主体間」のつなぎという3つの場面に着目する必要がある。

まず①のつなぎの場面であるが、新たな活動者（特に若年層）の場合、既存の活動者との接点を持っている者は必ずしも多いわけではない。また諸活動についても目にすることはあっても、そこに参加・参画するための入り口や手順を知っている者も多いわけではない。多くは地域とのつながりや実績、経験値

の低さから活動に加わる術を持っていない。

そのため地域のキーパーソンや社協など、地域が信頼を寄せる立場にある者が果たしている「つなぐ」役割が非常に重要となってくる。特に知人や仲間を見つけ、気軽に引き込んでいくインフォーマルなキーパーソンの潜在的な役割は特に重要なものとなってくる。

また②のつなぎの場面であるが、ここでは特に世代間の特性への理解をさりげなく紡いでいくことが求められる。各世代においては、その背景に「生活文化」というものが存在している。ある世代では当たり前のものであっても別の世代では非常識な事として認識される事もあるし、ある世代が抱える事情が別の世代では想像だにしない事情であることも多々ある。これら生活の在り様や世代・年代の気質や傾向には目を向ける必要がある。そして目を向けてその事情や解釈を仲介し、柔軟な世代間理解が得られる生活文化の共有が大切となってくるのである。つなぎ役がそのような共有の触媒となり、時に多世代間のクッションや「翻訳者」となることで、世代間の誤解や摩擦は大きく和らいでくる。それは小地域活動を組織的に円滑に行ううえで非常に重要な役割となる。

最後に③のつなぎの場面であるが、これは他の活動主体と小地域活動をつなぐことである。2章7節の「ビジネスの強みを生かした課題解決」でふれたことでもあるが、地域の中には、現在小地域福祉活動に携わっていても、活動に興味を持っている主体や活動に対して親和性の高い要素を持っている主体がある。それらの主体のもつ特徴（能力・価値・強み）を小地域活動の場面へとつなぎ、双方にとってプラスの関係をつむぎ上げる役割である。この役割は前述の通り、小地域活動に新たな活動者だけでなく「新たな手法」を取り入れる機会ともなりえる非常に面白い役割

となるといえる。

活発な活動をしている地域では、このような「つなぎ」を行っているキーパーソン（コーディネーター役、仲介役）が少なからず存在している。では、そのようなキーパーソンは一体どのようなことを心がけて「つなぎ」を行っているのだろうか。その根底にあるものとして各々に共通していたのは自身が「つないでもらった経験」である。

インタビューにおいても、自らの経験からつなぐことの大切さとありがたさに気づいたという意見や、つなぐ際の工夫についての意見などが多くあげられている。たとえば「つなぐ役割とは風穴を開ける役割である」、「地域に目を向ける機会づくりを意識している」、「誰もが気兼ねなく声をあげられるようにしている」、「なんとなく入ってもいいし、入らなくてもいい。来てもいいし、次にこなくてもいい」、「がつつがつしていない。一回だけの参加でもいいという『余裕のある態度』が大切」といった声などがそうである。

これらの声は、ただ活動者を確保すれば良いという視点ではなく、心地よく、楽しく、継続して活動するための「関係作り」を前提とした「つなぎ」の必要性を示している。

この視点は、動員が求められる（義務感が求められる）タイプの地域活動があまりとってこなかった方法であり、現在においては非常に重要な視点であるといえる。現在の若年層においては、義務を契機とした活動よりも、楽しみや興味関心を契機とした活動を重視する傾向にある。そのような層を小地域活動につなぐためには、「巻き込むことも大切であるが、巻き込むことを前面に出さないことも重要」なのである。実際その観点からすると、今までの小地域活動への誘いにおいては、「ガツガツ巻き込む→警戒してこなくなる→よりガツガツする」といった悪循環的な様相も

あったことは否めない。それが実際功を奏し実績を残した事実がある反面、それが通用しない（むしろ腰が引けていく）場面が増えてきているのも事実である。

それらに柔軟に対応する上でも、既存の方法だけにとらわれていないキーパーソンによる「つなぎ」が現在重要視されているのである。

(2) 情報媒体の特性等を考慮した情報提供の必要性

小地域活動への興味関心を引出し、時に参加・参画意欲を生み出すためには、少なくとも活動に関する情報が適切に提供されていなければならない。では小地域活動についての情報提供はどのような形でなされるべきであろうか。

通常地域住民が小地域活動に関する情報を得る際、既存の情報媒体としては、広報紙、ミニコミ誌などの情報紙、回覧板、地域の掲示板、インターネット、知人などによる口コミ等が考えられる。しかし、現実としては「広報紙」や「回覧板」「掲示板」等が主な情報入手媒体となっているといえる。

一方既存の活動者にとっては、「口コミ」による情報入手の比重が強くなる傾向にある。これは活動しているがゆえにその活動者間のネットワークによる情報の流れがあるからである。情報というのは、情報提供を目的とした既存の媒体にくわえ、それぞれの活動実態・生活実態に基づく特徴ある媒体が存在するのである。

これらのことを踏まえたうえで、実際に小地域活動に関する情報を適切に提供するためには、3つの要素を組み合わせる必要がある。具体的には、「①情報媒体の持つ特徴×②情報発信者・受信者の意識×③生活環境からくる情報媒体との距離感」という組み合わせを

戦略的に考えていくということである。

①情報媒体の持つ特徴

小地域活動に関する情報提供については、まずはアナログ媒体とデジタル媒体に分けることができる。あらゆる世代に対する情報提供という点からすると、現在アナログ媒体による情報提供が主流となっている。デジタル媒体については、情報提供媒体として有効に機能している層とそうでない層とのかい離が大きい。それら主たる各媒体の特徴を相対的にまとめたものが図1である。情報提供ツールとして各媒体を見る際、図1にある通り、その媒体へのアクセス（たどり着き方）と掲載される情報の範囲、そして情報の鮮度（更新のしやすさ）を認識したうえで、これらを活用していく事が求められる。

情報媒体	情報へのアクセス	掲載情報	情報の鮮度（更新のしやすさ）
広報紙（行政、社協）	・手元に届く（各戸配布が原則）	・広域的な情報 ・一定量掲載可（紙面に一定の制限あり）	数ヶ月前から掲載手続きが必要
回覧板	・手元に届く（町会等地域組織加入者が原則）	・地域に関する情報 ・一定量掲載可（必要なものをファイリング可）	比較的近い時期の情報が掲載可（但し回覧頻度・ペースによっては直近の情報がこない場合がある）
町内掲示板	・自ら足を運ばなければいけない（偶発的に目につく事もある）	・地域に関する情報 ・チラシ・ポスター程度掲載	比較的近い時期の情報が掲載可
インターネット（※）	・自ら手元で確認できる（ただし閲覧に一定の知識が必要）	・様々な情報が掲載 ・豊富な情報量を掲載可 ・知りたい地域の情報が掲載されているとは限らない ・知りたい情報がどこに掲載されているのか検索が困難なことがある	新しい情報を随時掲載可

※インターネットは、HP や SNS 等その種類によって情報の提示の手法が異なる。その性質・設定によっては、口コミと同様の媒体となり得る。ここではそれらの詳細には触れず、アナログ媒体とデジタル媒体の対比としてのみ記載する。（鈴木作成）

図1：地域活動情報提供に関する主な情報媒体の相対的特徴

②情報発信者・受信者の意識

情報提供は、ただ情報を提示すればいいというわけではない。その「伝え方」に関して2つの視点で戦略を練る必要がある。まず第1は情報発信者側の「伝える工夫」である。図1で示した媒体の特徴を活かした戦略や、各媒体に対象となる層を結び付ける工夫（提示場所や配布方法、発信時期や関係者の巻き込み方、発信経路等々）など、その「伝える戦略」を練りこまなければ、必要とする層に必要な情報をうまく届けることは難しい。

第2は情報の受け手の「見る意思（情報を得ようとする思いと気づき）」である。これはその情報を必要としている層（見る意思を持っている層）をどのように認識することができるか（見つけることができるか）、またいかに見る意思を抱かせることができるかということである。特に後者については、レイアウトやキャッチコピー等々様々な工夫を凝らすことにより情報の受け手の見る意思や気づきを高めることが可能となる部分でもある。

③生活環境からくる情報媒体との距離感

それぞれの世代や生活状況において身近な情報媒体というのは変わってくる。例えば一般的には若年層はデジタル媒体を駆使し、高齢層はアナログ媒体を重宝することが多いといわれる。またデジタル媒体でも子育て世代が頻繁に利用するサイトと、学生世代が頻繁に利用するサイトは違っていたりする。このように生活スタイルや生活環境、年齢等によって各情報媒体との距離感は異なってくる。当然、情報提供者側は、情報を提供したい対象・巻きこみたい層の活用媒体等を念頭において、情報提供の戦略を考えることが重要となる。

このように、一言で「情報提供」といっても、必要な層に有効に届けるためには、少な

くとも上記①から③を考慮してその提供戦略を考えることが重要となる。当然一つの媒体で全てがカバーできるわけではなく、複数の媒体を併用することも重要となる。

このような情報提供を日常から意識することが、小地域活動への興味関心を地道に高め、その参加・参画を促進する基盤となるのである。

(3) 新規活動者の参画・参画、育成に関するビジョンの必要性

小地域活動の新たな担い手（特に若年層）の参加・参画の必要性が唱えられるようになって久しい。特に担い手の固定化・高齢化が顕著になるにつれ、その期待は高まり、それは多くの地域で切迫した問題となっている。しかし新たな活動者（特に若年層）の参加・参画は一朝一夕で叶うものではない。それらを「地域の課題」として捉え、目指す地域の在り方と相まって、戦略的にその達成に向けてのビジョンをまとめることが重要となってきた。では「参加・参画、育成に関するビジョン」とは一体どのようなものなのであろうか。図2にその全体像を示しておいた。

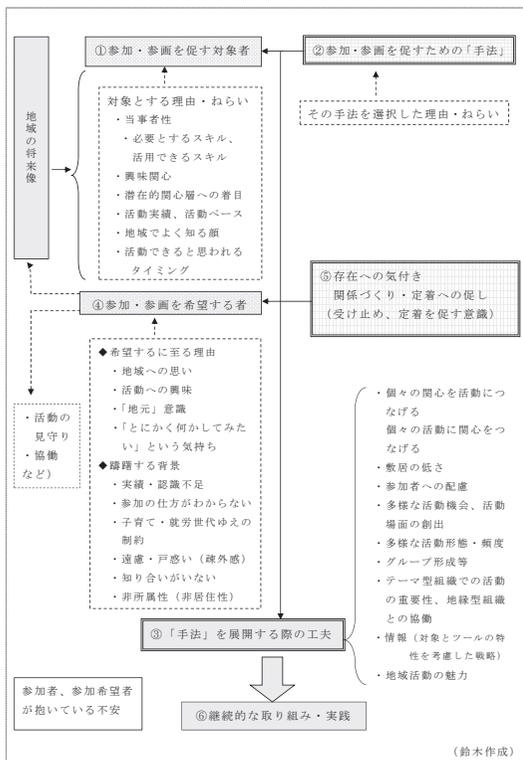


図2: 新規活動者の参加・参画および育成に関するビジョン

まず前提として、動的存在としての地域の側面を踏まえ地域づくりのポイントの明確化を図ることが求められる。「将来どのような地域になればいいのか。そのためには今後どのような人材が必要となり、どのような主体と協働すればいいのか」という視点である。それはその地域の将来像を念頭ににおいた、参加・参画の戦略とでもいえるであろう。

そしてその上で3つのポイント、①参加・参画対象の設定（・その対象とした理由とねらい）、②どの様な手法で参画を図るか（・その手法を選択した理由とねらい）、③手法を展開する際の工夫を吟味し戦略的に展開することが必要となるといえる。

また地域に目を向けてみると、潜在的に、④地域活動に参加・参画を希望する者も存在

している。彼らが抱えている地域活動への参加・参画の思いや、足を踏み出せずにいる理由などについても目を向ける必要がある。大切なのは、そういった潜在的な活動希望者がいることを常に念頭に置き、その存在への⑤気づきの意識を持つことである。気づきの意識を持ち、そしてその思いや不安に向き合うなかで相互に関係を築くことができればいい。そのなかで彼らの活躍への後押しを行い、可能であるなら同じ活動主体の仲間として活動を共にし、興味関心にズレがあるのであれば、（攻撃したり反目しあったりするのではなく）、別の活動主体としてその活動を見守ったり、時に協働活動を模索していけばいい。

このような①から⑤を認識し、各場面でのねらいや工夫をこらして戦略的に新たな活動者（特に若年層）の参加・参画場面を地道に設定していくことで、⑥継続的な取り組みや実践の礎となりえるのである。

現在の小地域活動の担い手の現状を見ると、一つの策で画期的に担い手が増えることは考えにくい。ましてや（既存の地域活動者にとってありがたい）何でも出来るオールマイティな担い手を探し出すのも現実的ではない。むしろ、図2にあるように、地域の将来像をイメージしながら、地道かつ戦略的に人材確保の案を協議していくことが重要となってくる。その積み重ねにより、新たな人材の活動への参加・参画のみならず、その活動自体の地域への理解促進が広まっていくこととなるのである。

以上、小地域活動への新たな人材（特に若年層）の主体的な参加・参画について、その促進のポイント等を述べてきた。現在の地域福祉の方向性としては、より小さな圏域での総合的な支援体制の構築が目指されている。また同時に様々な人材および主体の能動的な

活躍の場の創出、そして日常における自己実現の充実なども目指されている。小地域活動の充実およびそこで活躍する人材の創出は、現在の地域福祉推進にとっても非常に重要なものとなっている。その解決に向けて本稿は有意な論点を提示したと考えている。そして以上の、小地域活動への主体的参加・参画についての本稿の考察が、できれば現場で叫ばれている諸問題の解決への一助になることを期待したい。

注・引用文献

- 1) 筆者学会発表「小地域活動における活動主体別にみた新たな人材の主体的な参画及び育成の視点について」、第30回日本地域福祉学会、日本社会事業大学、2016の内容に加筆修正を行ったものである。
- 2) 中沢卓実：結城康博編、常盤平団地発信 孤独死ゼロ作戦、44-45、本の泉社、東京、2008
- 3) 鈴木大介：上野加代子・岩間伸之、竹村安子編著、小地域福祉活動の新時代、203-205、CLC 出版、仙台、2014
- 4) 鈴木大介、大阪市社会福祉協議会：大阪市社会福祉協議会編、世代をつなぐ地域活動者に聞く Vol.1、3-22、大阪、2015
- 5) 鈴木大介、大阪市社会福祉協議会：大阪市社会福祉協議会編、世代をつなぐ地域活動者に聞く Vol.2、5-18、大阪、2016